

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年2月13日

上場会社名 株式会社TATERU 上場取引所 東  
 コード番号 1435 URL https://corp.tateru.co/  
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)古木 大咲  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員CFO (氏名)高杉 雄介 (TEL)03(6447)0651  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月17日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	18,828	△76.2	△9,671	—	△10,122	—	△14,536	—
2018年12月期	79,149	18.1	721	△87.8	507	△91.3	821	△79.4

(注) 包括利益 2019年12月期 △14,592百万円(—%) 2018年12月期 755百万円(△81.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	△163.11	—	△93.9	△45.3	△51.4
2018年12月期	9.70	8.91	5.1	1.9	0.9

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 △219百万円 2018年12月期 △165百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	12,290	8,227	66.9	91.24
2018年12月期	32,445	22,881	70.1	256.28

(参考) 自己資本 2019年12月期 8,226百万円 2018年12月期 22,749百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	△5,173	273	△723	6,370
2018年12月期	△6,668	△2,016	10,792	11,993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	5.00	—	0.00	5.00	430	51.5	2.6
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,962	△68.3	△971	—	△1,111	—	△1,256	—	△13.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2019年12月期	90,167,000株	2018年12月期	88,767,000株
2019年12月期	—株	2018年12月期	—株
2019年12月期	89,123,712株	2018年12月期	84,769,499株

(参考) 個別業績の概要

2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	17,806	△77.0	△9,077	—	△9,235	—	△14,109	—
2018年12月期	77,391	16.4	312	△94.9	298	△95.0	837	△78.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	△158.31	—
2018年12月期	9.89	9.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	12,719	8,660	68.1	96.04
2018年12月期	31,714	22,748	71.7	256.25

(参考) 自己資本 2019年12月期 8,659百万円 2018年12月期 22,746百万円

※ 通期個別業績の前期実績との差異について

当事業年度において、事業資金確保のための販売用不動産の一括売却を行うとともに、2018年12月期に発覚した一連の問題に対する再発防止策として、当社が顧客との間で売買契約等を締結するに際し、当該顧客の売買等の契約適合性を確認する手続きを厳格化いたしました。それに伴い、アパートの引渡棟数が前事業年度と比べて減少いたしました。一方で財務体質の改善のため、販売費及び一般管理費のコスト削減を進めるとともに、関係会社株式の売却や、固定資産の減損手続き、早期退職優遇制度を実施いたしました。それに伴い、関係会社株式売却損1,933百万円、減損損失1,536百万円、特別退職金242百万円等を特別損失として計上いたしました。

上記の結果、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益は前年実績値を下回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の継続的な金融政策を背景に、雇用・所得環境の改善、また、個人消費の改善及び設備投資の増加継続により、引き続き緩やかな回復基調で推移しましたが、長期化する米中間の貿易摩擦の影響による世界経済の不確実性から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、金融機関の融資姿勢の変化による不動産投資に対する融資の厳格化や、開発用地価格及び建築コストの高騰等が懸念されるものの、継続する金融緩和政策による低金利環境や、外国人観光客の増加などによる宿泊施設需要の高まりを背景に、不動産需要は引き続き堅調に推移していくことが期待されます。

このような状況の下、当社グループは、TATERU Apartment事業の再構築とスマートホテル事業やRobot Home事業の確立・拡大に取り組むべく、今後の持続的な成長に向けた構造改革を進めてまいりました。また、収益性の改善を図り早期の業績回復を実現するための事業施策として、新たな事業資金の確保のための販売用不動産の一括売却や、従業員の多様なライフプランを支援するため早期退職優遇制度の実施、関係会社株式の売却等を行い、財務体質の強化や資産効率の向上を図りました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高188億28百万円（前年同期比76.2%減）、たな卸資産の評価損63億0百万円（売上原価57億51百万円、特別損失5億49百万円）を計上したこと等により、営業損失96億71百万円（前年同期は営業利益7億21百万円）、経常損失101億22百万円（前年同期は経常利益5億7百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失145億36百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益8億21百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメント及び事業セグメントの名称を一部変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (TATERU Apartment事業)

TATERU Apartment事業につきましては、事業資金の確保のための販売用不動産の一括売却に係る引渡し手続きを行いました。また、2018年12月期に発覚した一連の問題に対する再発防止策として、当社が顧客との間で売買契約等を締結するに際し、当該顧客の売買等の契約適合性を確認する手続を厳格化しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は177億6百万円（前年同期比76.9%減）、営業損失は69億87百万円（前年同期は22億99百万円の営業利益）となりました。

#### (スマートホテル事業)

宿泊施設運用サービスの提供を行っているスマートホテル事業におきましては、25棟の宿泊施設及びコンセプトホテル「MUSUBI HOTEL」において、スマートロックやチェックインタブレットなどICT（※）を活用したスマートな宿泊施設運用を実現いたしました。

（※）ICTは「Information and Communication Technology」の略で、通信技術を活用したコミュニケーションのこと

この結果、当連結会計年度における売上高は5億58百万円（前年同期比2.4%増）、営業損失は3億62百万円（前年同期は1億17百万円の営業利益）となりました。

#### (Robot Home事業)

IoT機器の企画・開発を中心としたRobot Home事業においては、IoT機器「Apartment kit」を提供しております。入居者の生活の利便性と安全性の向上及びオーナーや管理会社の賃貸管理業務の効率化を図る「Apartment kit」の機能改修・強化を行いました。

この結果、当連結会計年度における売上高は5億10百万円（前年同期比61.3%減）、営業利益2百万円（前年同期比99.5%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて201億54百万円減少し、122億90百万円となりました。これは主に、現金及び預金が56億23百万円、販売用不動産が73億74百万円、のれんが17億91百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて55億0百万円減少し、40億62百万円となりました。これは主に、買掛金が26億66百万円、短期借入金が18億円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて146億53百万円減少し、82億27百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失145億36百万円を計上したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ56億23百万円減少し、63億70百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億73百万円の支出（前連結会計年度は66億68百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失144億96百万円、仕入債務の増減額26億66百万円の減少要因があった一方、たな卸資産の増減額87億37百万円、のれん償却額16億28百万円、減損損失18億51百万円の増加要因があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億73百万円の収入（前連結会計年度は20億16百万円の支出）となりました。これは投資有価証券の売却による収入10億32百万円、関係会社株式売却による収入4億0百万円の増加要因があった一方、有形固定資産の取得による支出7億72百万円、クラウドファンディング預り金の増減額2億59百万円、無形固定資産の取得による支出1億51百万円の減少要因があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億23百万円の支出（前連結会計年度は10億79百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額18億円、長期借入金の返済による支出18億0百万円の減少要因があった一方、長期借入による収入28億50百万円の増加要因があったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

2020年12月期の見通しにつきましては、依然として世界経済の情勢に不確実性が高まっておりますが、日銀の金融緩和による良好な資金調達環境が継続しており、外国人観光客の増加などによる宿泊施設の需要の高まりを背景に、不動産業界においては、引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、「くらしに価値を。」という新しい経営理念を策定し、テクノロジーを活用し、様々なサービスを提供していくことで、くらしに価値を与えることを実現すべく事業展開を行ってまいります。

前述の経営理念を実現させるべく、中期経営計画「NEXT TATERU VISION」を策定し、ストック収入の拡大に向け、PMプラットフォーム事業の強化や、今後のTATERU事業の拡充を図ってまいります。

2020年12月期連結業績見込みにつきましては、売上高59億62百万円（前年同期比68.3%減）、営業損失9億71百万円（前年同期96億71百万円の営業損失）、経常損失11億11百万円（前年同期101億22百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失12億56百万円（前年同期145億36百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度における当社グループの主力事業でありますTATERU Apartment事業においては、2018年12月期に発覚した当社従業員による不適切行為に関する対応を重視し、再発防止策として、当社が顧客との間で売買契約等を締結するに際し、当該顧客の売買等の契約適合性を確認する手続きを厳格化しております。また販売用不動産の一括売却に係る損失額31億98百万円を計上したこと等により、当連結会計年度に売上総損失、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、当連結会計年度末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、TATERU Apartment事業の再構築とRobot Home事業やスマートホテル事業の確立・拡大に取り組むことで、継続企業として安定的な収益の確保を図ってまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,993,824	6,370,649
売掛金	841,190	514,535
商品及び製品	299,951	38,820
販売用不動産	11,105,828	3,730,949
仕掛販売用不動産	1,618,758	140,612
貯蔵品	10,566	4,720
その他	458,140	396,265
貸倒引当金	△15,451	△35,681
流動資産合計	26,312,808	11,160,871
固定資産		
有形固定資産		
建物	420,240	41,924
減価償却累計額	△51,564	△1,984
建物（純額）	368,675	39,940
車両運搬具	67,271	-
減価償却累計額	△48,578	-
車両運搬具（純額）	18,692	-
土地	559,544	-
建設仮勘定	3,156	-
その他	170,423	-
減価償却累計額	△127,339	-
その他（純額）	43,084	-
有形固定資産合計	993,154	39,940
無形固定資産		
のれん	1,791,047	-
その他	365,348	-
無形固定資産合計	2,156,396	-
投資その他の資産		
投資有価証券	2,351,533	721,757
繰延税金資産	106,298	-
その他	524,821	368,230
投資その他の資産合計	2,982,653	1,089,988
固定資産合計	6,132,203	1,129,928
資産合計	32,445,011	12,290,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,824,725	158,370
短期借入金	1,800,000	-
1年内返済予定の長期借入金	401,154	400,000
未払法人税等	568,023	42,110
賞与引当金	55,749	17,433
満室保証引当金	319,021	4,189
債務保証損失引当金	-	304,136
その他	2,345,720	821,853
流動負債合計	8,314,393	1,748,094
固定負債		
長期借入金	1,200,860	2,250,000
資産除去債務	48,269	64,861
固定負債合計	1,249,129	2,314,861
負債合計	9,563,522	4,062,955
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,272,422	7,286,422
資本剰余金	7,178,610	7,192,610
利益剰余金	8,296,419	△6,249,263
株主資本合計	22,747,452	8,229,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,575	△4,227
為替換算調整勘定	22	1,282
その他の包括利益累計額合計	1,598	△2,945
新株予約権	1,530	1,020
非支配株主持分	130,908	-
純資産合計	22,881,489	8,227,844
負債純資産合計	32,445,011	12,290,799



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	79,149,341	18,828,288
売上原価	70,524,349	22,920,140
売上総利益又は売上総損失(△)	8,624,992	△4,091,851
販売費及び一般管理費	7,903,125	5,579,369
営業利益又は営業損失(△)	721,866	△9,671,221
営業外収益		
受取利息	1,436	1,183
受取配当金	26,691	751
投資事業組合運用益	-	9,868
物品売却益	3,865	-
保険解約益	13,945	-
受取保険料	-	10,000
その他	4,748	1,207
営業外収益合計	50,686	23,011
営業外費用		
支払利息	12,555	49,360
投資事業組合運用損	2,675	2,560
支払手数料	10,156	178,376
株式交付費	62,568	-
持分法による投資損失	165,575	219,915
その他	11,272	24,275
営業外費用合計	264,803	474,487
経常利益又は経常損失(△)	507,749	△10,122,698
特別利益		
投資有価証券売却益	2,448,315	-
新株予約権戻入益	-	510
関係会社株式売却益	-	60,511
資産除去債務戻入益	-	50,420
特別利益合計	2,448,315	111,442
特別損失		
投資有価証券評価損	100,008	154,385
減損損失	-	1,851,862
特別退職金	-	281,000
特別調査費用等	184,335	-
のれん償却額	-	1,530,913
関係会社整理損	-	2,201
賃貸借契約解約損	-	115,007
たな卸資産評価損	-	549,760
特別損失合計	284,344	4,485,129
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,671,721	△14,496,384
法人税、住民税及び事業税	1,549,795	△11,481
法人税等調整額	298,492	102,922
法人税等合計	1,848,288	91,441
当期純利益又は当期純損失(△)	823,433	△14,587,826
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1,551	△51,164
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	821,881	△14,536,662

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	823,433	△14,587,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67,577	△5,803
為替換算調整勘定	22	1,259
その他の包括利益合計	△67,554	△4,544
包括利益	755,878	△14,592,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	754,327	△14,541,206
非支配株主に係る包括利益	1,551	△51,164

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	628,006	533,502	8,300,627	9,462,137
当期変動額				
新株の発行	6,618,336	6,618,336		13,236,672
新株の発行(新株予約権の行使)	26,080	26,080		52,160
剰余金の配当			△826,090	△826,090
親会社株主に帰属する当期純利益			821,881	821,881
連結範囲の変動				—
連結子会社株式の取得による持分の増減		691		691
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	6,644,416	6,645,107	△4,208	13,285,314
当期末残高	7,272,422	7,178,610	8,296,419	22,747,452

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	69,152	—	69,152	1,530	134,948	9,667,768
当期変動額						
新株の発行						13,236,672
新株の発行(新株予約権の行使)						52,160
剰余金の配当						△826,090
親会社株主に帰属する当期純利益						821,881
連結範囲の変動						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						691
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,577	22	△67,554	—	△4,039	△71,594
当期変動額合計	△67,577	22	△67,554	—	△4,039	13,213,720
当期末残高	1,575	22	1,598	1,530	130,908	22,881,489

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	7,272,422	7,178,610	8,296,419	22,747,452
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行(新株予約権の行使)	14,000	14,000		28,000
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△14,536,662	△14,536,662
連結範囲の変動			△9,020	△9,020
連結子会社株式の取得による持分の増減				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	14,000	14,000	△14,545,682	△14,517,682
当期末残高	7,286,422	7,192,610	△6,249,263	8,229,769

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,575	22	1,598	1,530	130,908	22,881,489
当期変動額						
新株の発行						—
新株の発行(新株予約権の行使)						28,000
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△14,536,662
連結範囲の変動						△9,020
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,803	1,259	△4,544	△510	△130,908	△135,962
当期変動額合計	△5,803	1,259	△4,544	△510	△130,908	△14,653,644
当期末残高	△4,227	1,282	△2,945	1,020	—	8,227,844

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	2,671,721	△14,496,384
減価償却費	200,546	87,577
のれん償却額	130,258	1,628,606
資産除去債務戻入益	-	△50,420
株式交付費	62,568	-
減損損失	-	1,851,862
たな卸資産評価損	-	549,760
投資有価証券評価損益 (△は益)	100,008	154,385
受取利息及び受取配当金	△28,127	△1,934
支払利息	12,555	49,360
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,448,315	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,675	△7,308
持分法による投資損益 (△は益)	165,575	219,915
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△60,511
新株予約権戻入益	-	△510
売上債権の増減額 (△は増加)	320,863	242,290
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,742,361	8,737,758
仕入債務の増減額 (△は減少)	△262,313	△2,666,355
前渡金の増減額 (△は増加)	359,578	225,048
前受金の増減額 (△は減少)	△75,949	△167,245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,969	20,230
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,049	△18,077
満室保証引当金の増減額 (△は減少)	118,909	△314,832
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	-	304,136
その他の資産の増減額 (△は増加)	△21,027	△189,202
その他の負債の増減額 (△は減少)	239,493	△841,901
その他	9,168	△1,541
小計	△4,160,153	△4,745,294
利息及び配当金の受取額	28,052	1,936
利息の支払額	△11,691	△43,882
法人税等の支払額	△2,525,014	△386,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,668,808	△5,173,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,366,649	△772,019
有形固定資産の売却による収入	2,821,526	20,030
無形固定資産の取得による支出	△278,104	△151,802
投資有価証券の取得による支出	△423,025	△133,120
投資有価証券の売却による収入	2,636,087	1,032,981
投資有価証券の償還による収入	-	16,500
子会社株式の取得による支出	△4,900	-
関係会社株式の取得による支出	△300,460	-
関係会社株式の売却による収入	-	400,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	85,882
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	402	134
敷金及び保証金の差入による支出	△100,288	△133,816
敷金及び保証金の回収による収入	196,411	200,584
クラウドファンディング預り金の増減額 (△は減少)	△180,530	△259,530
資産除去債務の履行による支出	△15,870	△31,003
その他	△1,588	△1,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,016,989	273,231
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200,000	△1,800,000
長期借入れによる収入	-	2,850,000
長期借入金の返済による支出	△408,202	△1,800,974
株式の発行による収入	13,226,263	28,000
配当金の支払額	△825,596	△677
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,792,464	△723,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,172	903
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,105,493	△5,623,175
現金及び現金同等物の期首残高	9,888,330	11,993,824
現金及び現金同等物の期末残高	11,993,824	6,370,649

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容により、「TATERU Apartment事業」「スマートホテル事業」「Robot Home事業」の3つを報告セグメントとしております。

「TATERU Apartment事業」は、アパートプラットフォームの運営、「スマートホテル事業」は宿泊施設運用サービスの提供、「Robot Home事業」はIoT機器の企画・開発に関する事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	TATERU Apartment 事業	スマート ホテル 事業	Robot Home 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	76,586,671	544,796	1,199,469	78,330,936	818,404	79,149,341	-	79,149,341
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,910	-	118,376	129,286	278,469	407,756	△407,756	-
計	76,597,581	544,796	1,317,846	78,460,223	1,096,874	79,557,097	△407,756	79,149,341
セグメント利益 又は損失(△)	2,299,033	117,312	520,753	2,937,099	441,714	3,378,814	△2,656,948	721,866
セグメント資産	16,339,809	658,343	1,180,032	18,178,185	1,122,298	19,300,484	13,149,094	32,449,578
その他の項目								
減価償却費	45,240	41,548	48,578	135,367	18,591	153,959	46,587	200,546
のれんの償却額	130,258	-	-	130,258	-	130,258	-	130,258
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加	14,950	49,012	155,964	219,927	6,303,156	6,523,084	213,745	6,736,829

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	TATERU Apartment事 業	スマート ホテル 事業	Robot Home 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,701,283	557,831	507,902	18,767,017	61,270	18,828,288	-	18,828,288
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,198	180	2,500	7,878	77,078	84,957	△84,957	-
計	17,706,481	558,012	510,402	18,774,896	138,348	18,913,245	△84,957	18,828,288
セグメント利益 又は損失(△)	△6,987,427	△362,017	2,398	△7,347,046	△143,423	△7,490,470	△2,180,751	△9,671,221
セグメント資産	3,713,691	377,970	240,542	4,332,205	774,136	5,106,342	7,184,457	12,290,799
その他の項目								
減価償却費	29,942	11,460	16,017	57,420	11,555	68,976	18,601	87,577
のれんの償却額	1,628,606	-	-	1,628,606	-	1,628,606	-	1,628,606
減損損失	211,147	932,206	217,844	1,361,199	179,246	1,540,445	311,416	1,851,862
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加	71,974	416,670	58,731	547,376	245,754	793,130	76,358	869,489

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は、従来「TATERU Apartment事業」「TATERU Funding事業」「TATERU bnb事業」「Robot Home事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「TATERU bnb事業」としていたセグメント名称を「スマートホテル事業」に変更し、また、「TATERU Funding事業」の重要性が低下したため、その他に含めて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	256.28円	91.24円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	9.70円	△163.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8.91円	— 円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	821,881	△14,536,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	821,881	△14,536,662
普通株式の期中平均株式数(株)	84,769,499	89,123,712
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,424,777	—
(うち新株予約権(株))	(7,424,777)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2017年5月15日取締役会 決議による新株予約権 普通株式 765,000株	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。